

座間市立小中学校の現況（概要）

1. 学校施設の概要	
（1）小中学校一覧・学校規模	1
（2）学区と配置状況	2
2. 児童生徒数・学級数の推移・推計	
（1）市全体の児童生徒数推移および推計	3
（2）中学校区別児童生徒数推移および推計	4
（3）特別支援学級の児童生徒数の推移	5
3. 学校施設を取り巻く現状と課題	
（1）築年別整備状況と今後の維持・更新コスト	6
（2）小・中学校における現状コストの把握	7

1. 学校施設の概要

(1) 小中学校一覧・学校規模

○小学校 11校

※築後年数の赤字は、築40年以上の学校

2022年度時点

名称	住所	校地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度		築後 年数	児童生徒数(人)		学級数 (学級)	
				西暦	和暦		通常 学級	特別 支援	通常 学級	特別 支援
1 座間小学校	座間2-3133	17,735	6,984	1964	S39	58	775	25	23	5
2 栗原小学校	栗原中央6-8-1	17,469	6,840	1962	S37	60	669	18	23	4
3 相模野小学校	広野台1-41-1	17,901	6,690	1962	S37	60	441	22	16	5
4 相武台東小学校	栗原1302	18,450	7,093	1970	S45	52	601	10	19	2
5 ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1	19,429	7,307	1971	S46	51	333	13	12	4
6 東原小学校	東原2-6-1	21,452	8,020	1972	S47	50	537	11	18	2
7 相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	14,221	6,954	1975	S50	47	553	22	18	5
8 立野台小学校	立野台1-1-3	14,934	7,205	1976	S51	46	665	29	22	5
9 入谷小学校	入谷2-345	18,182	8,318	1977	S52	45	457	13	15	3
10 旭小学校	ひばりが丘5-43-1	13,779	7,568	1979	S54	43	462	13	15	4
11 中原小学校	西栗原2-16-1	16,211	7,433	1983	S58	39	435	15	14	2
小学校11校 計		189,763	80,412				5,928	191	195	41

○中学校 6校

2022年度時点

名称	住所	校地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度		築後 年数	児童生徒数(人)		学級数 (学級)	
				西暦	和暦		通常 学級	特別 支援	通常 学級	特別 支援
1 座間中学校	緑ヶ丘4-6-10	33,278	7,306	1965	S40	57	525	14	15	3
2 西中学校	座間2-1230	22,388	7,398	1966	S41	56	529	24	15	5
3 東中学校	ひばりが丘5-57-1	24,142	7,828	1971	S46	51	557	10	15	2
4 栗原中学校	栗原中央6-4-1	25,029	8,391	1976	S51	46	452	10	13	2
5 相模中学校	相模が丘6-35-1	22,900	7,560	1978	S53	44	524	16	15	3
6 南中学校	南栗原3-8-1	16,191	7,849	1985	S60	37	379	10	12	2
中学校6校 計		143,928	46,332				2,966	84	85	17

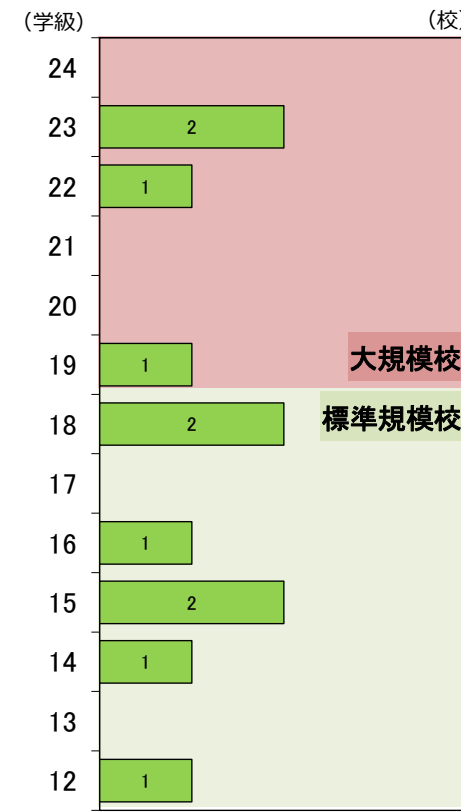
○小・中学校 計17校

2022年度時点

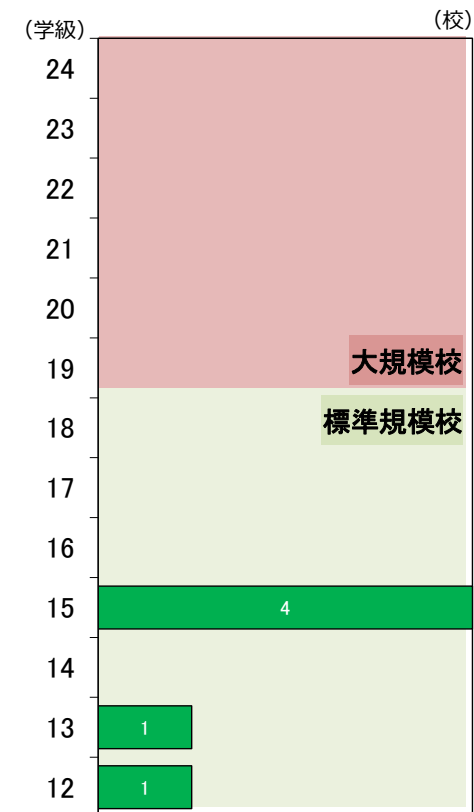
名称	校地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	児童生徒数(人)		学級数 (学級)	
			通常 学級	特別 支援	通常 学級	特別 支援
学校施設17校 合計	333,691	126,744	8,894	275	280	58

出典：座間市学校施設台帳（2022年度） 建物情報一覧（延床面積部分のみ）
 ※建築年度は建物情報一覧の校舎棟の中で一番古い校舎の建築年度を記載しています
 ※延床面積は長寿命化計画及び建物情報一覧のものを採用しています

○小学校学校規模
(通常学級)



○中学校学校規模
(通常学級)



※：大規模校・標準規模校の区分は、「学校教育法施行規則」第41条（小学校）、第79条（中学校）における、「12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない」を適用

・小学校は、11校中4校が学級数18学級以上の大規模校、7校が学級数12～18学級の標準規模校となっている。
 ・中学校は、6校すべてが標準規模校となっている。

・小学校の延床面積の平均規模7,310㎡、中学校の延床面積の平均規模7,722㎡。
 ・小学校は、築40年以上の学校が11校中10校、そのうち、6校では築50年以上が経過している。
 ・中学校は、築40年以上の学校が6校中5校、そのうち、3校では築50年以上経過している。

1. 学校施設の概要

(2) 学区と配置状況

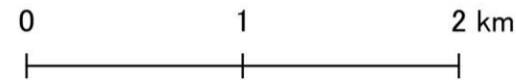
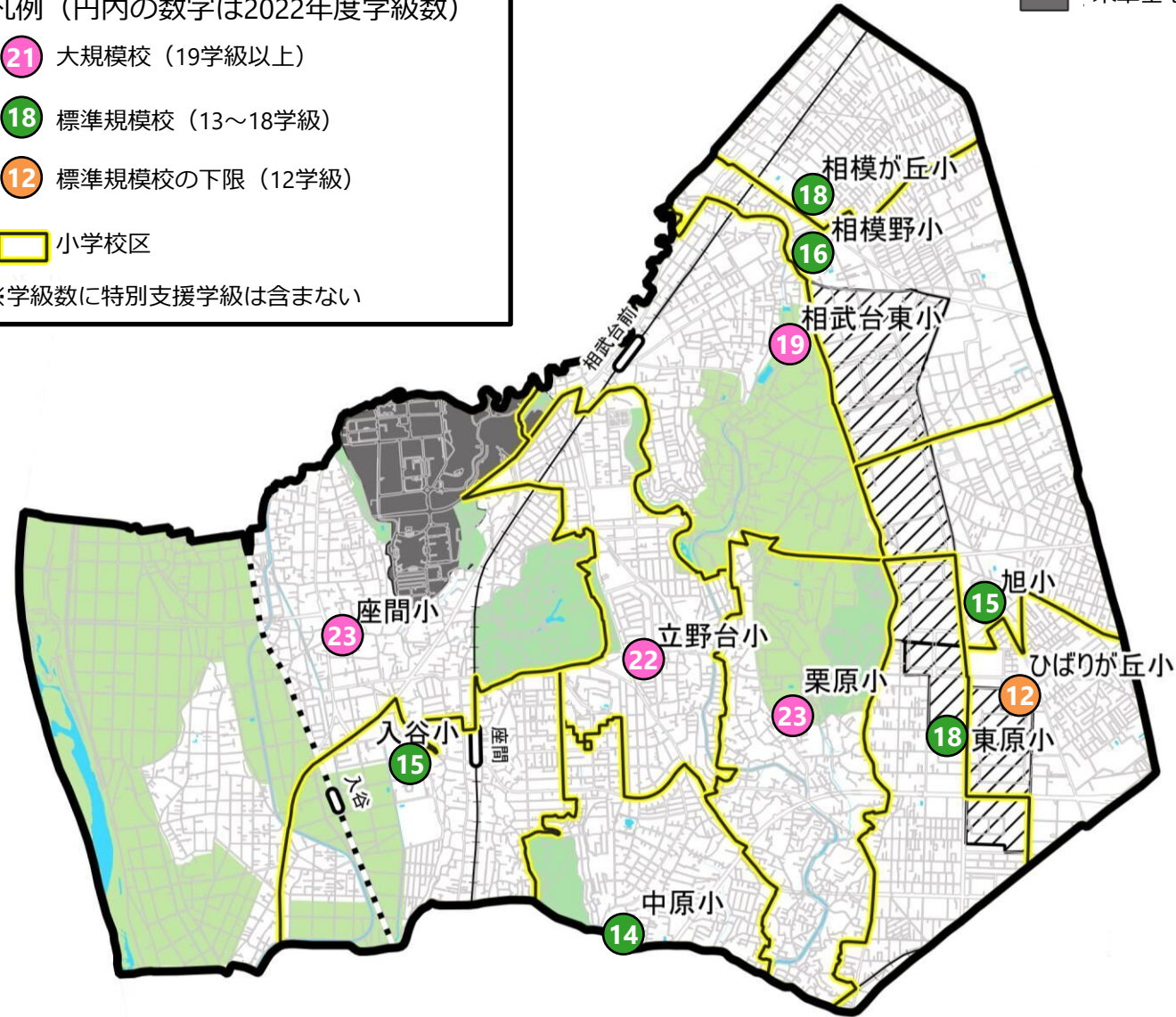
○小学校

凡例（円内の数字は2022年度学級数）

- 21 大規模校（19学級以上）
- 18 標準規模校（13～18学級）
- 12 標準規模校の下限（12学級）
- 小学校区

※学級数に特別支援学級は含まない

- 緑地・公園
- 市街化調整区域
- 工業団地
- 米軍基地

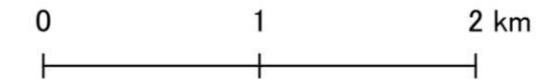
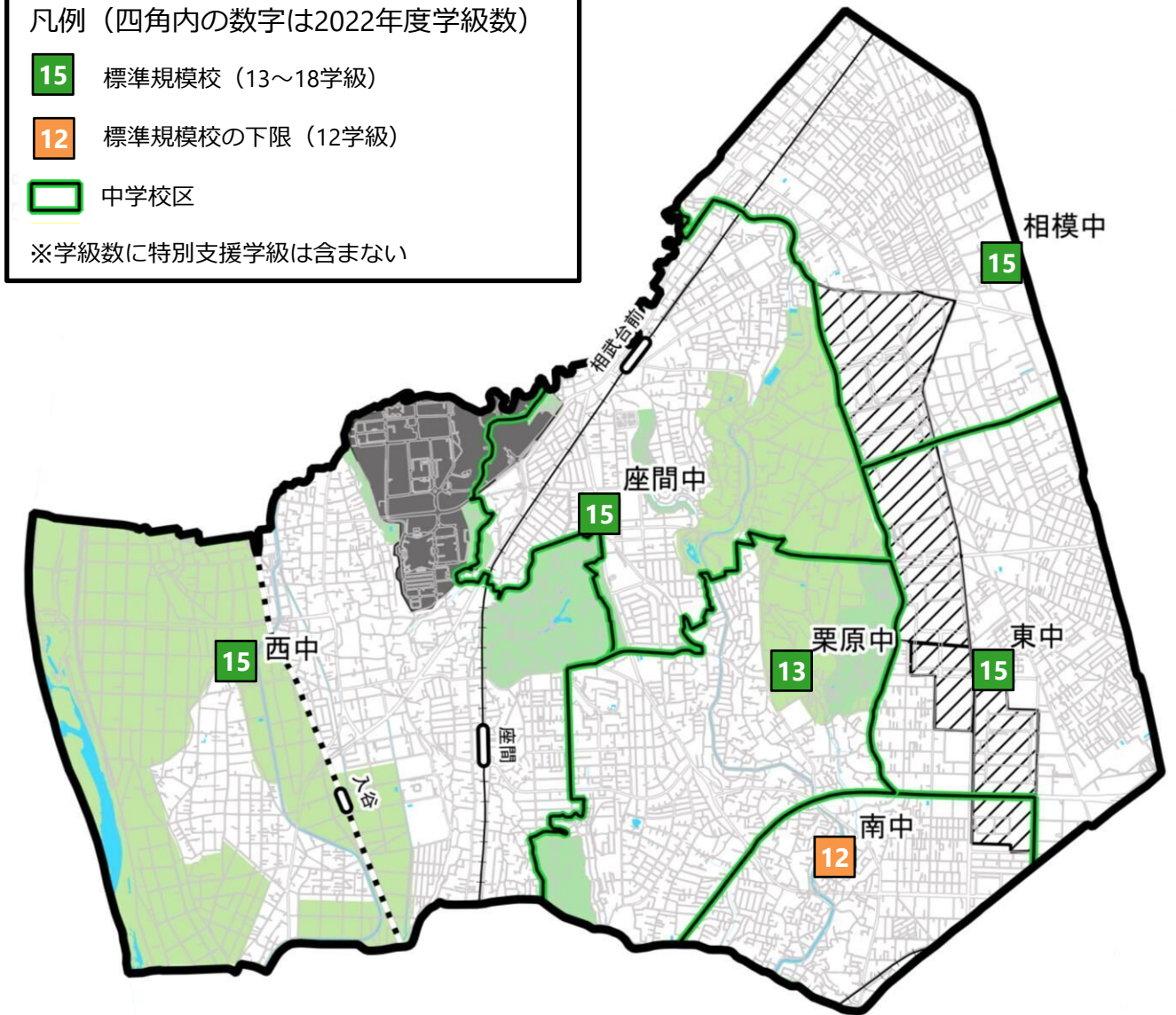


○中学校

凡例（四角内の数字は2022年度学級数）

- 15 標準規模校（13～18学級）
- 12 標準規模校の下限（12学級）
- 中学校区

※学級数に特別支援学級は含まない



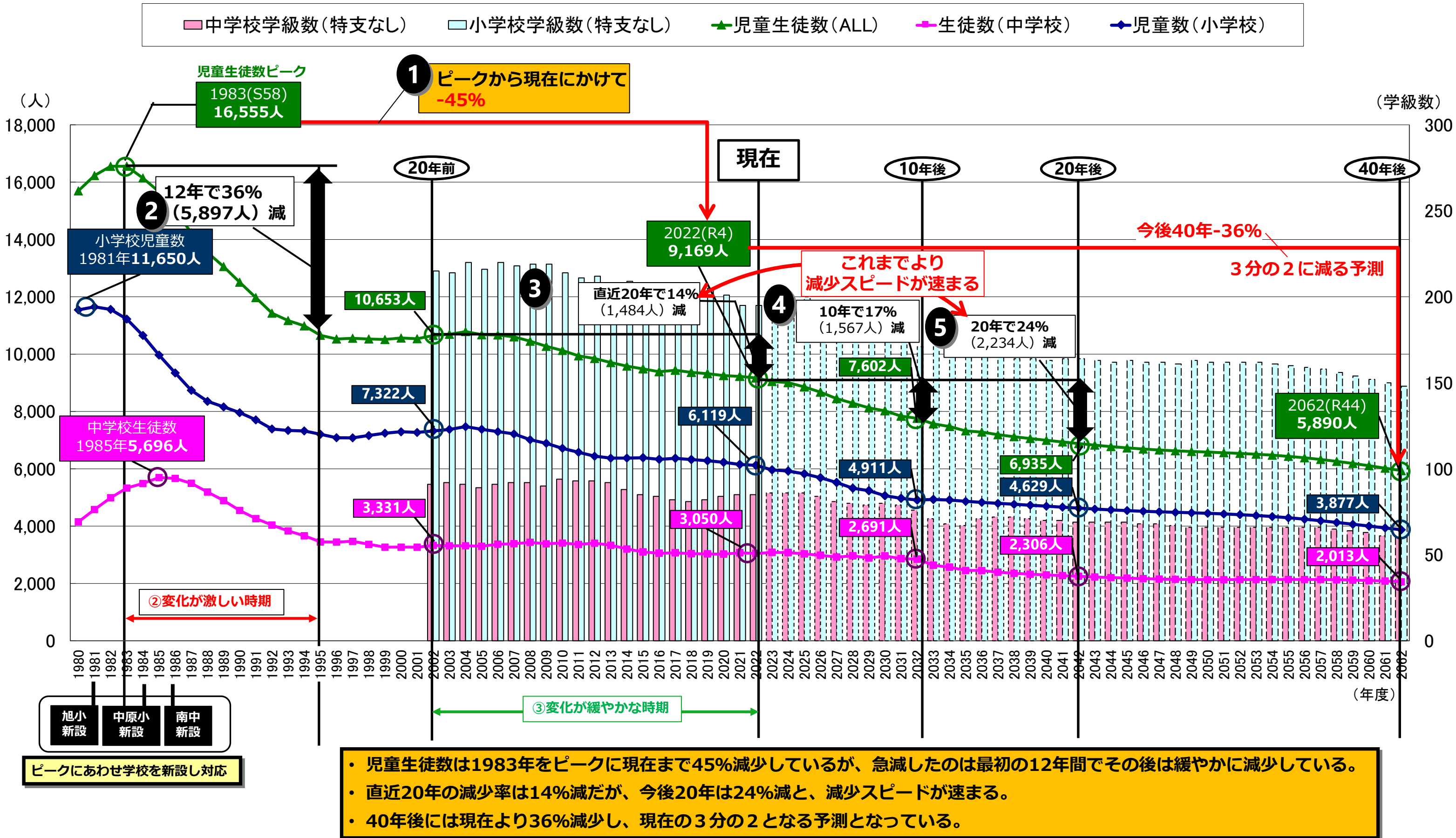
○中学校区と対応する小学校

中学校名	小学校名		
座間中学校	相武台東小学校	立野台小学校（一部）	座間小学校（一部）
西中学校	入谷小学校	座間小学校（一部）	
東中学校	ひばりが丘小学校	旭小学校	東原小学校（一部）
栗原中学校	栗原小学校（一部）	立野台小学校（一部）	中原小学校（一部）
相模中学校	相模野小学校	相模が丘小学校	
南中学校	栗原小学校（一部）	東原小学校（一部）	中原小学校（一部）

- 小学校では座間小の学区が広く、学校配置の関係で東原小、栗原小は南北に長い学区となっている。
- 相模が丘小・相模野小・相武台東小の3学区および旭小、ひばりが丘小、東原小の3学区は、狭い範囲に学校が密集しており、学校のすぐ近くまで他校の学区となっている例がある。
- 中原小、相模中は学区の端に学校があり、立地場所が市街地となっている。
- 大規模小学校が4校あり、立地は市の中央部に集中している。
- クラス替えのできない学年のある小規模校はないが、ひばりが丘小学校および南中学校は、標準規模校の下限となる12学級となっている。
- 1つの中学校に対して、最大で3つの小学校から進学する。小中学校の学区は、相模中学校区を除いて完全一致していない。

2. 児童生徒数・学級数の推移・推計

(1) 市全体の児童生徒数推移および推計



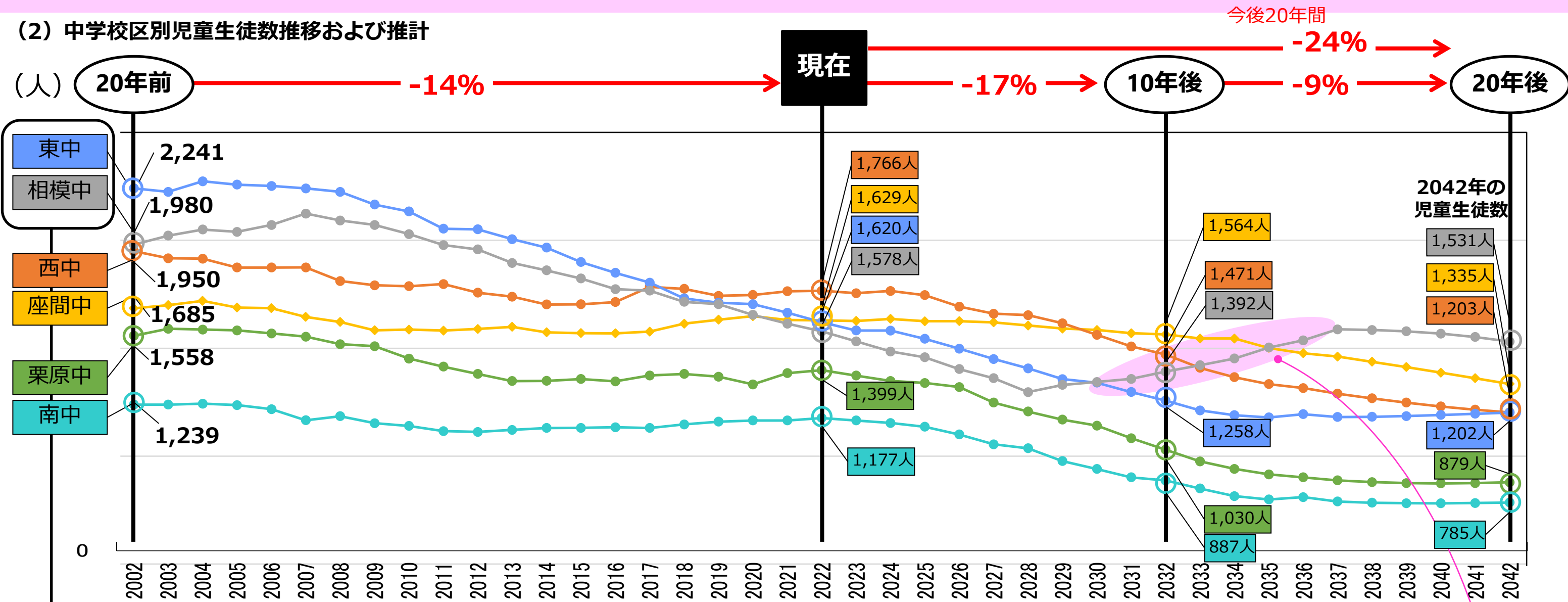
出典：2022年度まで実績値（毎年5月1日）

2023年以降は、2022年4月1日の住民基本台帳を基準人口とし、コーホート要因法*を用いた人口推計に小中学校通学者比率による補正等を行い、児童生徒数を算出した。

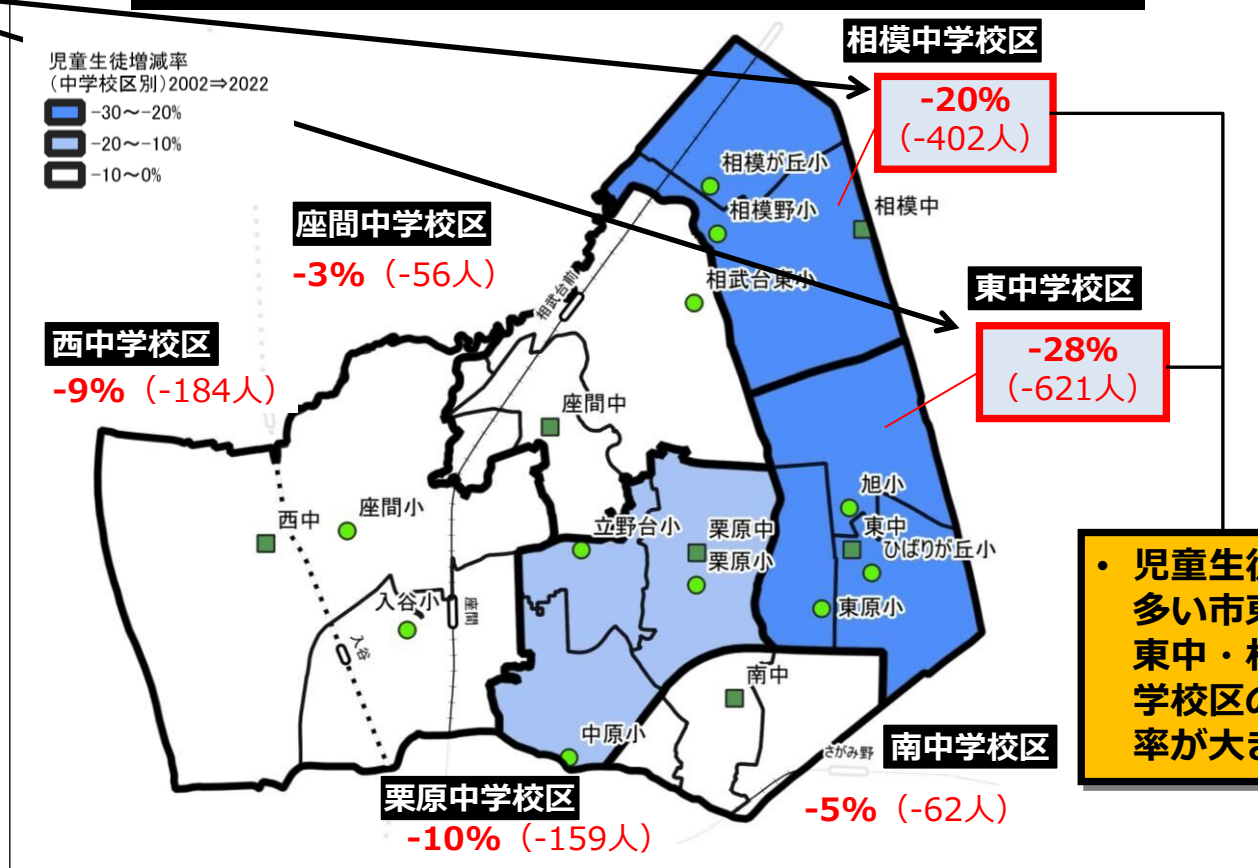
*コーホート要因法：年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生及び人口移動）毎に計算して将来の人口を求める方法。

2. 児童生徒数・学級数の推移・推計

(2) 中学校区別児童生徒数推移および推計

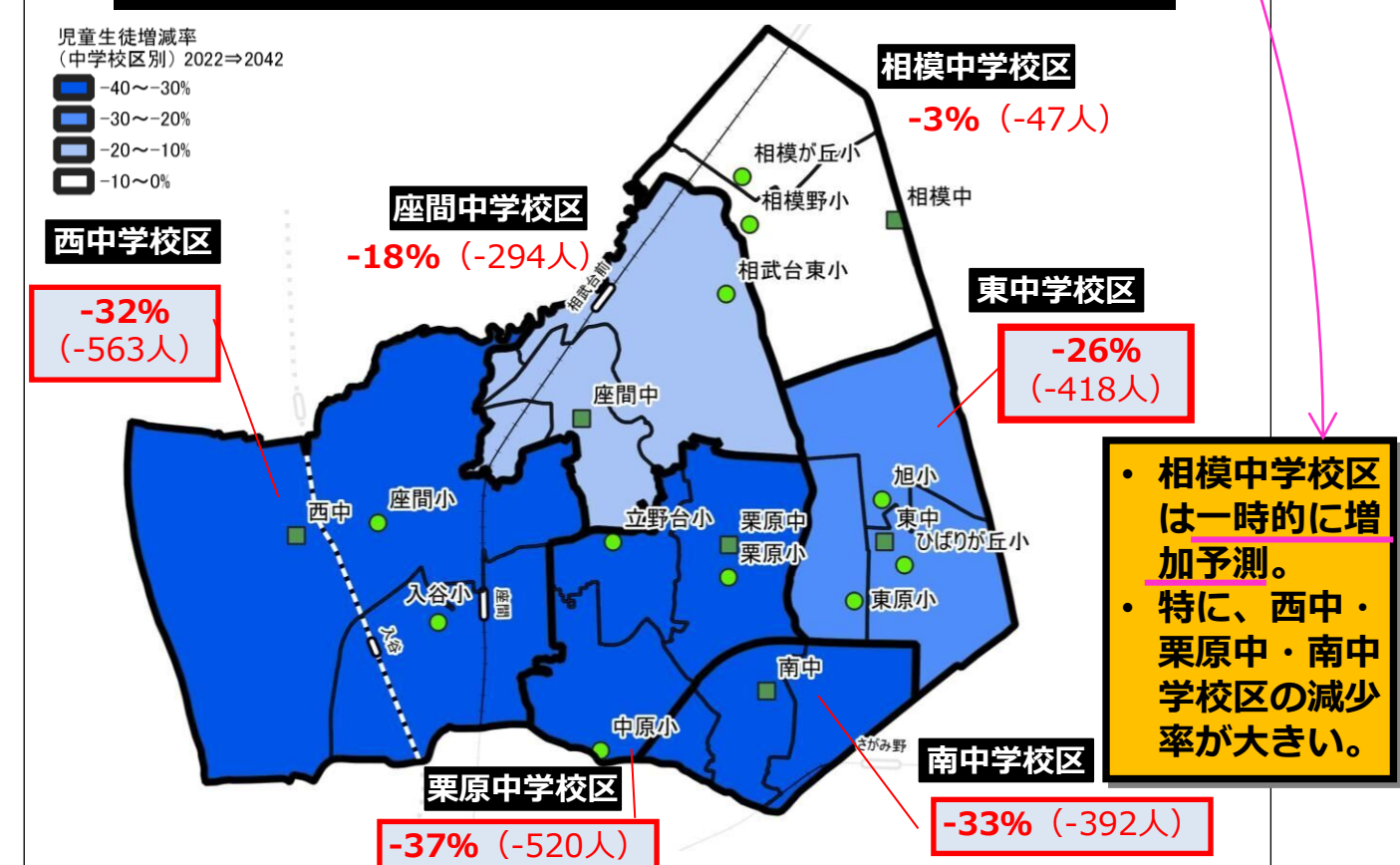


過去 (2002年) から 現在(2022年) の変化 (中学校区)



児童生徒数の多い市東側の東中・相模中学校区の減少率が高い。

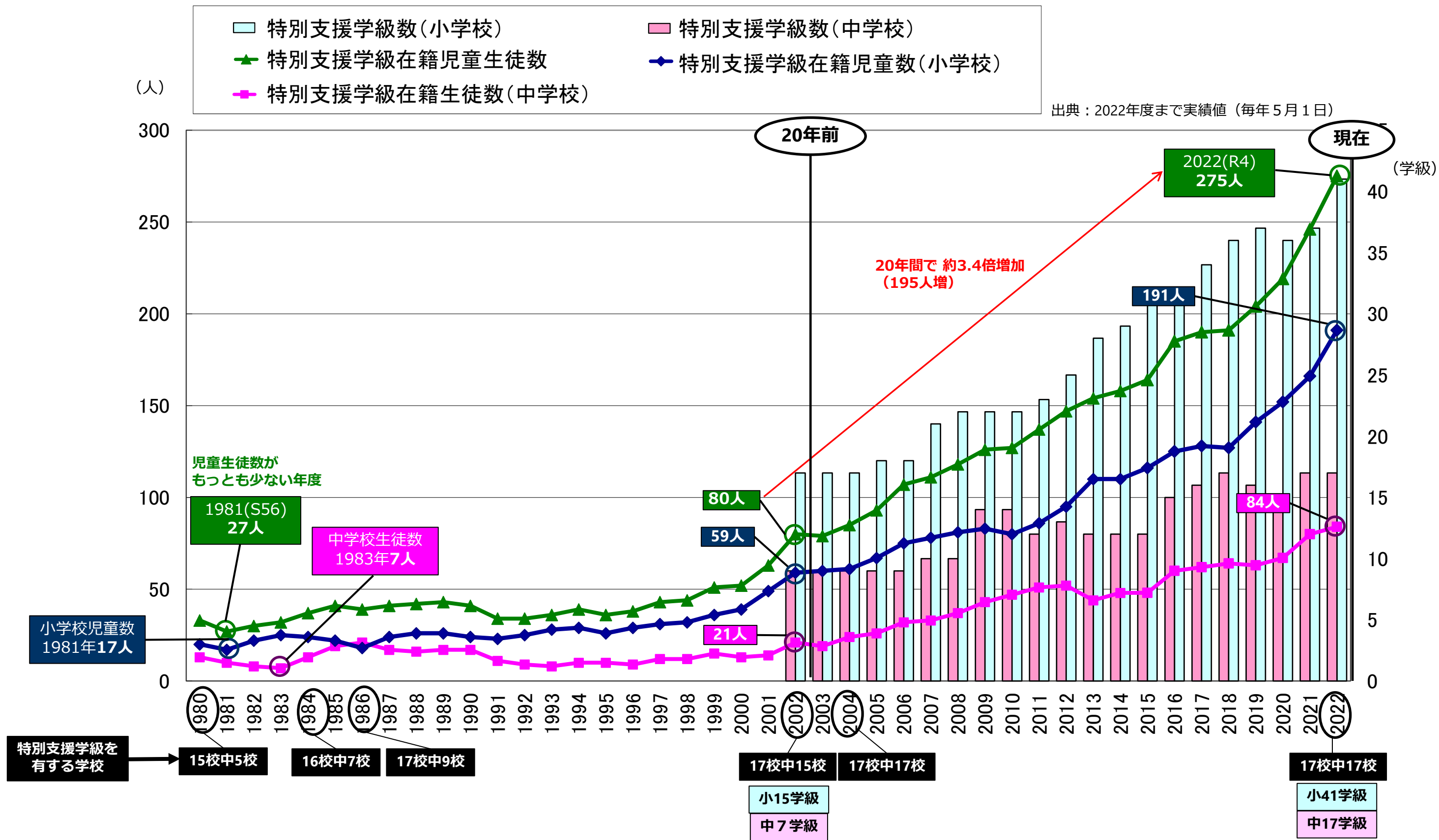
現在 (2022年) から 20年後(2042年) の変化 (中学校区)



相模中学校区は一時的に増加予測。
特に、西中・栗原中・南中学校区の減少率が高い。

2. 児童生徒数・学級数の推移・推計

(3) 特別支援学級の児童生徒数の推移



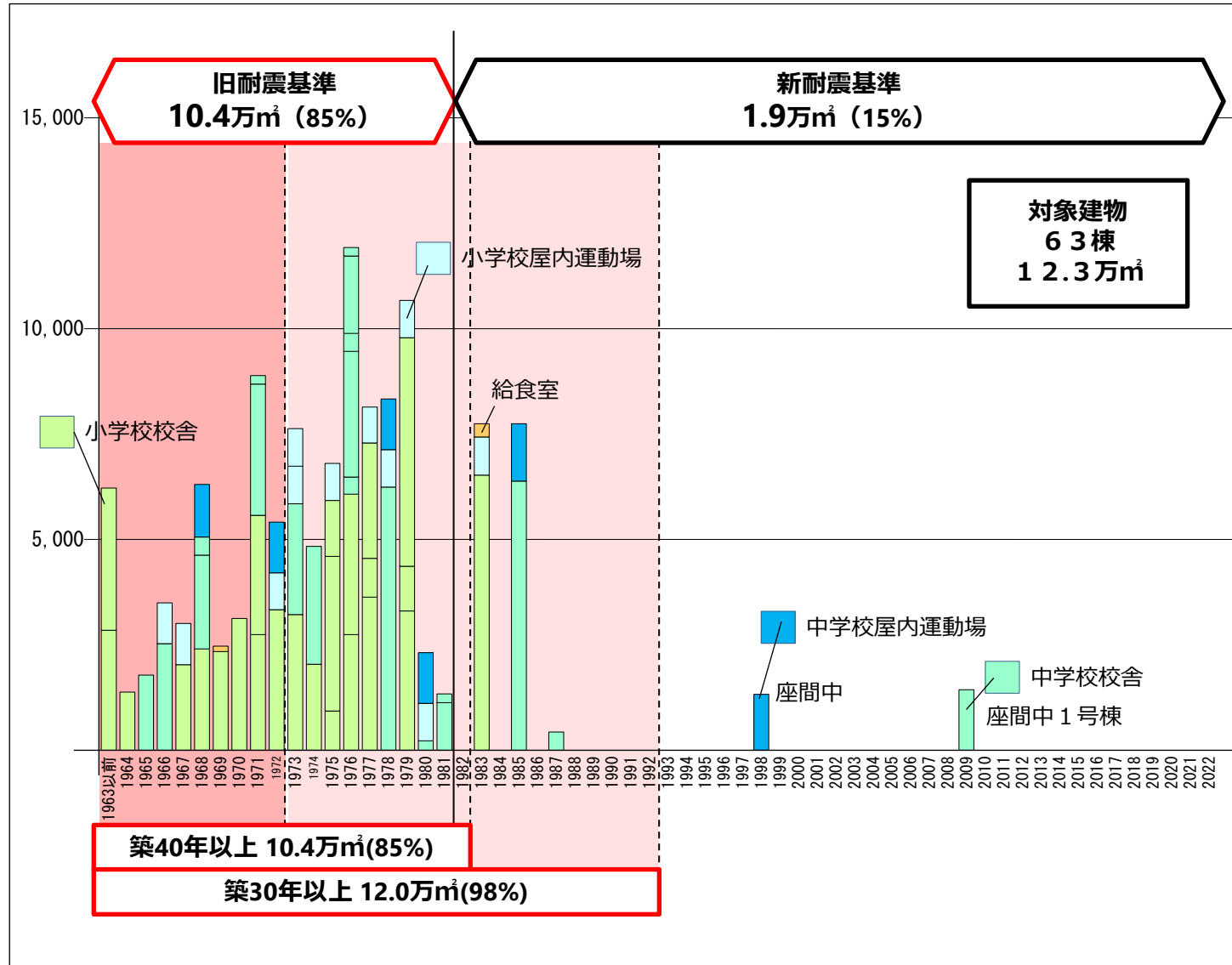
- 座間市では、2004年度までに全ての小中学校に特別支援学級を設置している。
- 特別支援学級に在籍する児童生徒数は、1981年度の27人が最も少なく、その後増加傾向となっており、過去20年間では80人から275人、3.4倍増加している。

✓ 過去20年間の通常学級児童生徒数は減少傾向だが、同時期の特別支援学級の児童生徒数は急増傾向にある。
 ✓ 児童生徒一人ひとりの多様性を尊重した教育が求められている中で、今後も、特別支援学級のニーズは継続することが考えられる。

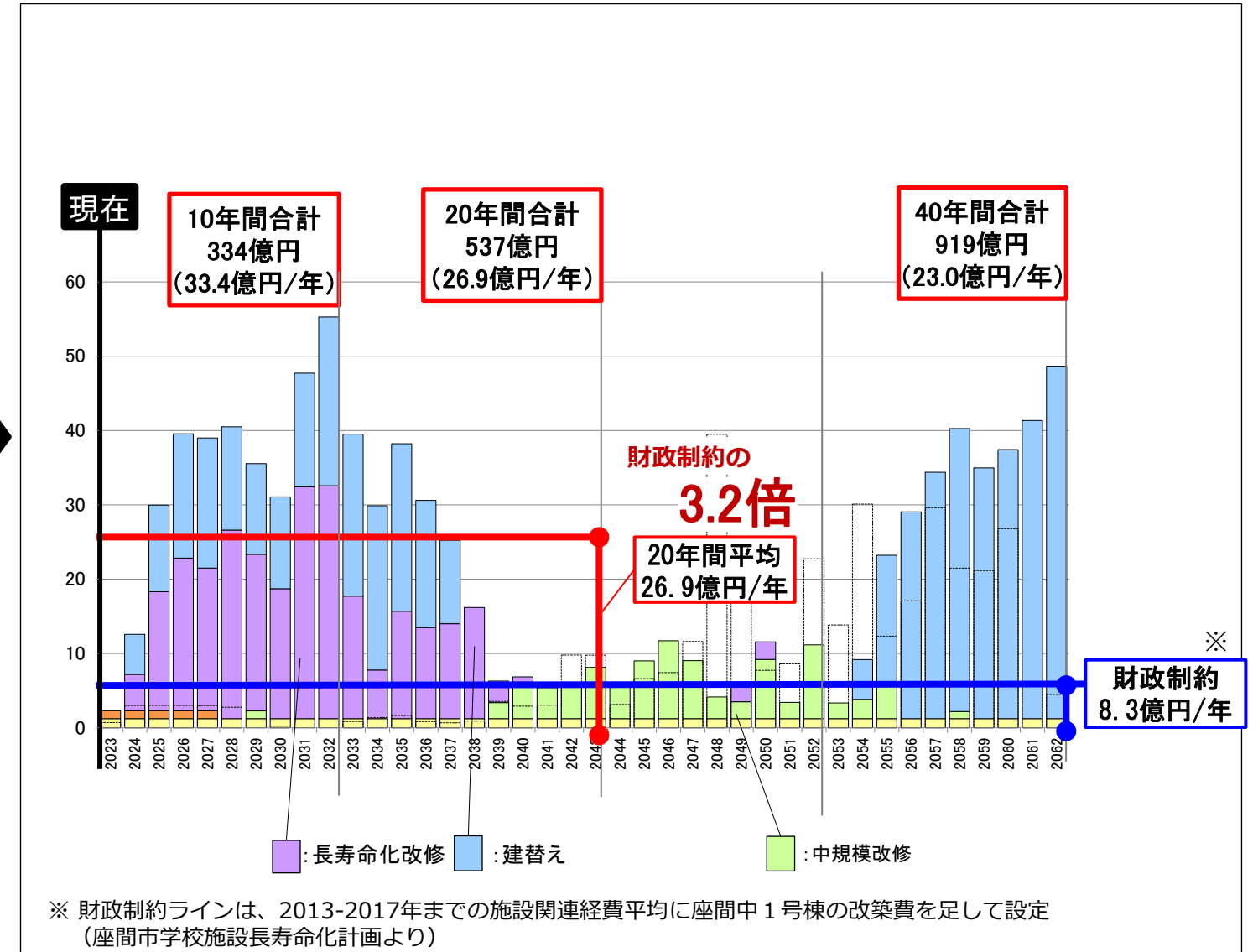
3. 学校施設を取り巻く現状と課題

(1) 築年別整備状況と今後の維持・更新コスト

● 築年別整備状況



● 今後の維持・更新コスト (建替えまたは長寿命化改修によって教育環境を維持・向上した場合)



- 学校施設は、小中学校で63棟、約12.3万㎡保有している。そのうち、**築40年以上経過した施設が約10.4万㎡・85%**を占めている。
- 全校維持する場合、**建替えまたは長寿命化改修によって教育環境を維持・向上すると、当面20年間では財政制約の3.2倍の費用が必要**となる。

3.学校施設を取り巻く現状と課題

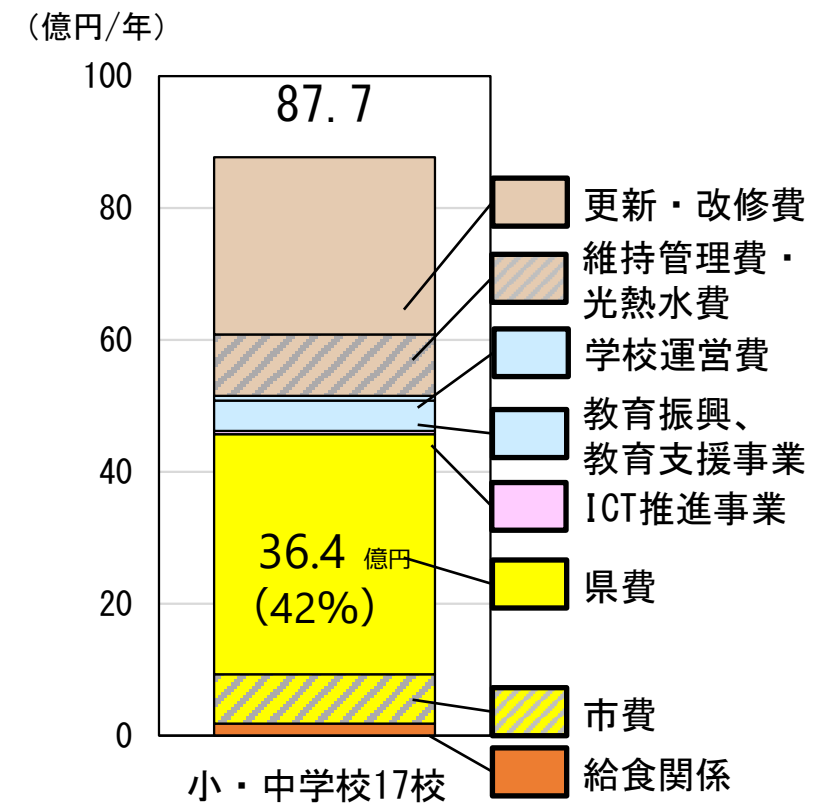
(2) 小・中学校における現状コストの把握

(大項目)		(事業名)
施設面	更新・改修費	P 6.「今後の維持更新コスト」の20年間平均 (26.9億円/年)
	維持管理・光熱水費	施設整備事業、施設維持管理事業、学校図書整備事業、施設管理運営事業、災害対策関係経費、普通教室空調整備事業
管理運営面	学校運営費	教職員定期健康診断事業、教育研修事業、外国人子女日本語指導等協力者派遣事業、学校教育管理、教育支援委員会運営、就学時健康診断事業、児童・生徒定期健康診断事業、小中学校教育研究補助事業、特別支援教育事業、学校安全対策事業、奨学金基金積立金、特別支援教育就学奨励事業、教育情報提供、中学校部活動奨励補助事業、学校保健会補助企業、学校体育実技指導協力者派遣事業、職員給与費、教育総務管理経費、教育施設整備基金積立金、教育委員会運営経費、各種各種行事等活動事業、日本スポーツ振興センター共催事業、新入学児童黄色帽子配布事業、児童災害保険経費、環境衛生事業、中学校環境文化祭開催事業、中学校体育連盟補助事業、生徒災害保険経費、中学校災害対策関連経費
	教育振興、教育支援事業	教育相談事業、教育支援教室事業、教育研究事業、コミュニティ・スクール推進事業、教育指導管理経費、教職員研修事業、豊かな心育成推進事業、学校図書館司書配置事業、要保護及び準保護児童・生徒援助事業、教科書・指導書購入事業、教材整備事業、情報教育環境整備事業、義務教育教材整備事業(新型コロナ)、教育振興教材整備事業(新型コロナ)、修学旅行保護者負担軽減事業
新たな学習	ICT推進事業	情報教育推進事業 外国語教育推進事業
教職員	県費	校長、教頭、教諭(担任・特別支援・専科・養護・栄養)、学校栄養職員、事務職員等
	市費	栄養士、調理員、司書、支援員、日本語指導協力者等
給食関連		学校給食運営管理事業

- 前頁で説明した更新・改修費(維持・更新コスト)のほかに学校教育にはさまざまなコストがかかっている。
- 施設に係るコストとしては、保守点検などの維持管理費や光熱水費などがある。
- そのほか、学校運営費や教育振興・教育支援事業などの教育活動に係るコスト、情報教育推進事業などの新たな学習に係るコスト、給食のコストなどがある。
- 教職員人件費は、神奈川県が負担する県費のほか、栄養士や各種支援員など、座間市が負担している費用(市費)もある。



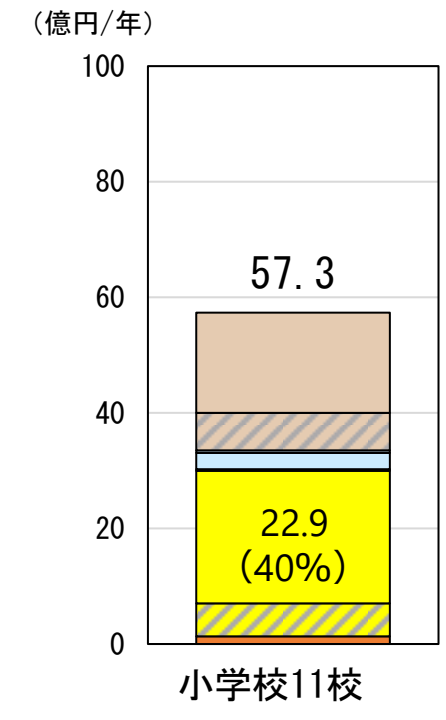
17校全校



小・中学校17校平均

1校当たり **5.2** 億円/年
(3,132万円/学級)

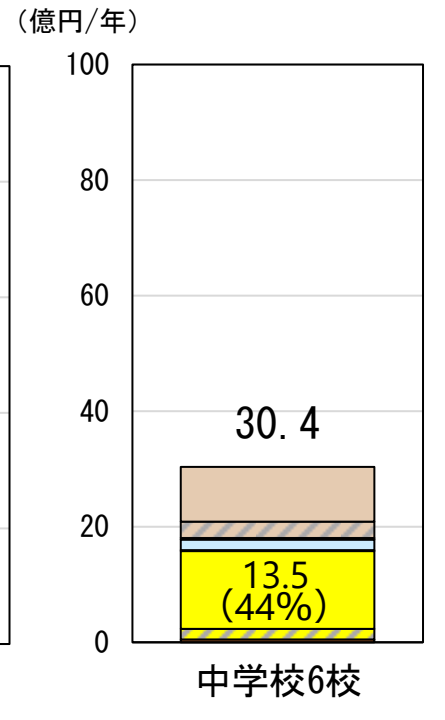
小学校全校



小学校11校平均

5.2 億円/年
(2,940万円/学級)

中学校全校



中学校6校平均

5.1 億円/年
(3,571万円/学級)

現状コストの合計	87.7 億円/年
----------	------------------

※令和3年度決算をもとに整理
 ※県の職員人件費は「令和4年度 神奈川県の給与・定数管理等について」における令和3年度データをもとに平均給与から算出
 ※市の職員人件費は令和3年度決算における報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償、退職年金を集計したもの
 ※小・中分かれてない費目は学校数で按分